

発議第5号

「私立高校の学費負担軽減と専任教員増を推進するため、私学助成の増額・拡充を求める意見書」の提出について

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和7年12月17日提出

提出者 見附市議会議員 星野雄哉

賛成者 同 五十嵐遼

同 同 小林園以

同 同 信賀陽子

同 同 馬場哲二

同 同 樋澤直純

同 同 大坪正幸

(国へ提出するもの)

私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成増額・拡充を求める意見書

全国の高校生の約3割（新潟県では約2割）が私立高校で学んでおり、私立高校は公立高校と同様に公教育に重要な役割を果たしています。

2025年2月に自民党・公明党・日本維新の会が「高校授業料無償化」について合意したことを受け、公私ともに年収910万円以上の全世帯に年額11万8,800円を支援するための予算を計上した修正予算が3月末日に成立しました。また、この「3党合意」では、2026年度から授業料支援額を直近の私学授業料平均額に相当する45万7,000円に引き上げ、年収590万円の所得制限を撤廃することも盛り込まれています。

政府は、2012年9月、高校から大学までの段階的な無償化を定めた国際人権A規約第13条第2項b・cの留保を撤回され、私学を含めた高校・大学の無償化をめざし取り組んでいくことを国際社会に公約されました。この公約の実現に向け、少なくとも高校授業料無償化の速やかな実現が求められます。

一方、私立高校の教育条件の維持・向上を図るうえで、経常費助成予算の増額が求められます。学校教育現場では教員の長時間勤務が社会問題となり、教員のなり手不足や教員未配置問題も深刻な状況になっています。とりわけ本県私立高校では公立との比較において専任教員が不足している状況です。専任教員数の公私比較では、全教員に占める専任教員の割合が公立で約74%を占めるのに対して、私立は約60%にとどまっています。

私立高校は、それぞれが独自に特色ある教育を推進しており、その学校独自の教育の伝統を継承していくため、専任教員の増員が不可欠です。また、一人ひとりの生徒にゆきとどいた教育を行うためにも専任教員の増員は欠かせません。そのためには、専任教員増を可能とする経常費助成の増額が求められます。

政府ならびに国会におかれましては、私立高校生が学費の心配なく学ぶことができるとともに、専任教員を増やし一人ひとりの生徒にゆきとどいた教育がおこなえるよう、下記の事項について特段の措置を講じられるよう要望いたします。

記

1. 高等学校等就学支援金の所得制限を撤廃し、授業料支援額を直近の私立高校授業料平均額に引き上げてください。

2. 私立高校において専任教員増が可能となるよう、経常費助成を増額してください。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年12月17日

新潟県見附市議会議長 渡辺 美絵

内閣総理大臣	高市早苗様
文部科学大臣	松本洋平様
財務大臣	片山さつき様
総務大臣	林芳正様
衆議院議長	額賀福志郎様
参議院議長	関口昌一様

(県へ提出するもの)

私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成増額・拡充を求める意見書

本県では、高校生の4人に1人が私立高校で学んでおり、私立高校は公立高校と同様に公教育に重要な役割を果たしています。

2025年2月に自民党・公明党・日本維新の会が「高校授業料無償化」について合意したことを受け、公私ともに年収910万円以上の全世帯に年額11万8,800円を支援するための予算を計上した修正予算が3月末日に成立しました。また、この「3党合意」では、2026年度から授業料支援額を直近の私学授業料平均額に相当する45万7,000円に引き上げ、年収590万円の所得制限を撤廃することも盛り込まれています。

しかし、私立高校授業料の無償化が実現しても、入学金や施設設備費等の保護者負担は残されます。本県独自の学費助成制度は、入学金と施設整備費等への一部助成にとどまり、助成対象となる世帯も私立高校生家庭の9%と極わずかです。そのため、授業料を除く学費負担が年額15万円から24万円残されます。一方の公立高校は、全ての世帯で授業料無償となり、わずか5,650円の入学金の負担のみとなっています。

さらに、入学年度には学費に加えて制服代や教科書代、タブレット端末購入費等、諸経費約35万円がかかり、私立高校生の保護者の重い負担となっています。

一方、私立高校の教育条件の維持・向上を図るうえで、経常費助成予算の増額が求められます。学校教育現場では教員の長時間勤務が社会問題となり、教員のなり手不足や教員未配置問題も深刻な状況になっています。とりわけ本県私立高校では公立との比較において専任教員が不足している状況です。専任教員数の公私比較では、全教員に占める専任教員の割合が公立で約74%を占めるのに対して、私立は約60%にとどまっています。

私立高校は、それぞれが独自に特色ある教育を推進しており、その学校独自の教育の伝統を継承していくため、専任教員の増員が不可欠です。また、一人ひとりの生徒にゆきとどいた教育を行うためにも専任教員の増員は欠かせません。そのためには、専任教員増を可能とする経常費助成の増額が求められます。

新潟県知事におかれましては、私立高校生が学費の心配なく学ぶことができるとともに、専任教員を増やし一人ひとりの生徒にゆきとどいた教育がおこなえるよう、下記の事項について特段の措置を講じられるよう要望いたします。

記

1. 学費の公私間格差の是正にむけて、県独自の学費助成予算を増額し、制度の拡充をおこなってください。
 - (1) 入学時に重い負担となっている入学金に対して、助成対象世帯を広げ、助成の増額を

おこなってください。

(2) 施設整備費等へ助成対象世帯を広げ、助成の増額をおこなってください。

2. 私立高校において専任教員増を促進するため、経常費助成を増額してください。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

令和 7 年 1 2 月 1 7 日

見附市議会議長 渡辺 美絵

新潟県知事 花角 英世 様